

県の対策・施策一覧

「第6章 4 行政の取組」に記載した対策・施策のうち県が進める対策・施策について、一覧形式で掲載します。

なお、表中「対策評価指標」については、実施する対策・施策が最大限の効果を発揮した場合に期待される数値を記載したものであり、その位置づけは、温室効果ガス排出量削減という全体目標の達成に向けた各対策・施策の進捗状況確認のためのマイルストーンとすることとします。

また、想定を上回る環境の変化があった場合など、毎年度行う進捗管理の中で臨機応変に見直すこととします。

特に、県独自の指標を設定することが困難な項目については、「国の指標」を按分するなどの方法により、県内の状況を捉える目安として設定しています。

【1 産業部門】

(1) 温暖化防止対策に資する産業振興の推進

計画における取り組み	担当当局	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①高効率・省資源型コンビナートの実現	産業労働部	・水島コンビナート企業全体を一つの企業とみなした強固な企業間連携による高効率かつ低炭素型の生産基盤の構築	岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の対象となる水島地区の事業所の温室効果ガス排出量	万t-CO2	3,111	3,095 (△0.6%)	2,909 (△6.5%)
②グリーンバイオ・プロジェクトの推進	産業労働部	・革新的なセルロースナノファイバー製造技術の確立、自動車の部材等の開発や化粧品原料等への応用などの技術開発の推進 ・木質系バイオマスを中心とした産業クラスターの形成の推進	県の支援事業を活用した木質バイオマス関連（エネルギー利用を除く）の新技术・新製品の数（累計）	件	8	13 (2018年度)	—
③環境・新エネルギー産業クラスターの形成	産業労働部	・広域的なビジネスマッチングの推進 ・先進的なリサイクル関係施設の整備や新技术・新商品の研究開発、事業化等の支援 ・産学官連携による具体的な新技术、新製品開発プロジェクト等の創出・地場企業の参入促進、事業化支援	県の支援事業を活用した新エネルギー関連の新技术・新製品の数（累計）	件	5	30	—
④新エネルギー関連企業の戦略的誘致	産業労働部	・既立地企業の量産化支援を含めた新エネルギー関連企業の戦略的誘致の促進	新エネルギー関連企業の立地件数（累計：県内企業の関連分野への展開及び生産性向上を含む。）	件	4	30	60

(2) 事業活動の省エネ化・リサイクル化の推進

計画における取り組み	担当当局	内容	対策評価指標							
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度			
①省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（業種横断）	環境文化部 産業労働部	・省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入支援及び普及啓発	空調機器平均APF/COP（電気系燃料系）	—	4.8/1.5	5.5/1.6	6.4/1.9			
			国の指標による							
			産業ヒートポンプの累積導入設備容量	千kW	0.3	7.4	44.5			
			国の指標を「製造品出荷額（製造業計）」で国・岡山県按分したものを指標とする							
			産業用照明の累積市場導入台数	百万台	0.4	1.5	2.8			
			国の指標を「製造品出荷額（製造業計）」で国・岡山県按分したものを指標とする							
			低炭素工業炉の累積導入基数	千基	0.2	0.4	0.4			
			国の指標を「製造品出荷額（製造業計）」で国・岡山県按分したものを指標とする							
①省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（鉄鋼業）	環境文化部	・容器包装リサイクル法に基づく自治体による容器包装プラスチックの収集量の増加	廃プラ処理量	万t	2.3	5.8	5.8			
			国の指標を「製造品出荷額（鉄鋼業）」で国・岡山県按分したものを指標とする							
			①省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（施設園芸・農業機械・漁業分野）	農林水産部	・省エネ機器の普及啓発 ・省石油型、脱石油型施設園芸施策の推進	省エネ機器の導入	千台	0.9	1.6	2.4
						国の指標を「主業農家数」で国・岡山県按分したものを指標とする				
①省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（施設園芸・農業機械・漁業分野）	農林水産部	・省エネ設備の普及啓発 ・省石油型、脱石油型施設園芸施策の推進	省エネ設備の導入	千箇所	1.5	3.0	4.8			
			国の指標を「主業農家数」で国・岡山県按分したものを指標とする							
①省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（施設園芸・農業機械・漁業分野）	農林水産部	・省エネ農機の普及啓発	省エネ農機の普及台数	千台	2.5	4.4	6.2			
			国の指標を「主業農家数」で国・岡山県按分したものを指標とする							
①省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（施設園芸・農業機械・漁業分野）	農林水産部	・省エネ漁船の普及啓発	省エネ漁船への転換	%	23.4	29.5	38.2			
			国の指標を「主業農家数」で国・岡山県按分したものを指標とする							
②業種間連携省エネの取組推進	環境文化部	・複数の事業者が連携して省エネに取り組むことを促進	—	—	—	—	—			
③環境マネジメントシステム等の普及促進	環境文化部	・ISO14001やエコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及促進	研修会の開催	回	0	1	1			
			認証事業者数	人	71	200	250			
④中小企業者等を対象とした省エネ講習会の開催	環境文化部	・中小企業者等を対象とした省エネ講習会や研究会の開催	省エネ診断の実施件数	件	26	40	40			
⑤再生品の使用の推進	環境文化部	・再生品使用指針の策定、公表 ・岡山県エコ製品の認定の推進及び使用の促進	岡山県エコ製品認定件数	件	382	352	356			

(3) 温室効果ガス排出の抑制

計画における取り組み	担当部署	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の着実な運用	環境文化部	・岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の着実な運用	省エネ診断の実施件数	件	26	40	40
②環境保全型農業の推進	農林水産部	・環境負荷低減に取り組む農業者等への支援など環境保全型農業の推進	化学肥料・農薬の低減に取り組む面積	ha	633	650 (2018年度)	—
③地球温暖化に対応できる農林水産業の新技術の開発	農林水産部	・地球温暖化に対応できる農林水産業を支える新技術の開発	指標なし	-	-	-	-

【2 業務その他部門】

(1) 事業活動の省エネ化・リサイクル化の推進

計画における取り組み	担当部署	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①建築物の省エネ化の推進	土木部	[新築建築物] ・建築物省エネ法に基づく適合性判定、届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ建築物に係る普及啓発	新築建築物（床面積2,000㎡以上）における省エネ基準適合率	%	83	100	100
		[改修] ・建築物省エネ法に基づく表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ建築物に係る普及啓発	—	—	—	—	—
②高効率な省エネルギー機器の普及（業務その他部門）	環境文化部 産業労働部	・高効率な省エネルギー機器の導入支援及び普及啓発 ・グリーン購入法に基づく率先的導入の推進	ヒートポンプ給湯器の累積導入台数	百台	4.9	8.4	23.6
			国の指標を「業務系建物の延床面積」で国・岡山県按分したものを指標とする				
			潜熱回収型給湯器の累積導入台数	万台	0.3	0.3	1.9
	国の指標を「業務系建物の延床面積」で国・岡山県按分したものを指標とする						
環境文化部	・フロン排出抑制法の普及促進及び事業者への情報提供	高効率照明の累積導入台数	百万台	0.8	3.0	5.4	
		国の指標を「業務系建物の延床面積」で国・岡山県按分したものを指標とする					
③BEMSの普及促進	環境文化部	・事業者、消費者への普及啓発 ・グリーン購入法に基づく、トップランナー基準以上のエネルギー効率の高い機器の率先的導入	適切な管理技術の普及率	%	51	100	100
国の指標による							
④エネルギーの面的利用の拡大	環境文化部	・エネルギーの面的利用エネルギーシステムの構築支援	省エネ見込量	百kL	0	5.9	13.1
国の指標を「業務系建物の延床面積」で国・岡山県按分したものを指標とする							
⑤下水道における省エネ・再エネの導入	土木部	・終末処理場等における省エネ機器やGHG排出の少ない水処理技術等の採用	電力量 ※指標値は国の交付金事業による設備更新が順調に行われた場合	kwh	32,914,400	30,679,000	27,745,000

(2) 温室効果ガス排出の抑制

計画における取り組み	担当部署	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の着実な運用	環境文化部	・岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の着実な運用	省エネ診断の実施件数	件	26	40	40

【3 家庭部門】

(1) ライフスタイルの見直しに向けた普及啓発等の推進

計画における取り組み	担当部局	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①環境教育・学習の推進	環境文化部	・地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員等による環境教育・学習の推進	環境学習出前講座の実施回数	回	221	250	250
			環境学習エコツアー参加者数	人	3,718	3,700	3,700

(2) 太陽光発電・省エネ設備の普及促進

計画における取り組み	担当部局	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①太陽光発電設備の導入促進	環境文化部	・住宅への太陽光発電設備の導入促進	住宅用太陽光発電設備の導入容量	メガワット	60	400	575
②住宅の省エネ化の推進	土木部	[新築住宅] ・建築物省エネ法に基づく届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ住宅に係る普及啓発	新築住宅(300㎡以上)の省エネ基準適合率	%	20	100	100
		[改修] ・建築物省エネ法に基づく表示、性能向上計画認定の円滑な運用 ・省エネ住宅に係る普及啓発	—	—	—	—	—
③高効率な省エネルギー機器の普及(家庭部門)	環境文化部	・高効率給湯器の普及促進及び消費者への情報提供	ヒートポンプ給湯器の累積導入台数	万台	6.1	10.5	17.4
			潜熱回収型給湯器の累積導入台数	万台	6.5	26.1	39.2
			燃料電池の累積導入台数	万台	0.1	2.0	7.7
		・高効率照明の普及促進及び消費者への情報提供	累積導入台数	百万台	0.9	3.5	6.4
			2013年度の低炭素社会対応型浄化槽より消費電力を10%削減した浄化槽の累積基数	万基	0.1	1.1	3.1
			国の指標を「世帯数」で国・岡山県按分したものを指標とする	—	—	—	—
③トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上	環境文化部	・事業者、消費者への普及啓発 ・グリーン購入法に基づく、トップランナー基準以上のエネルギー効率の高い機器の率先的な導入	—	—	—	—	
④HEMSの普及促進	環境文化部	・HEMSの普及促進及び消費者への情報提供	HEMS普及台数	万世帯	0.3	14.3	75.3
			国の指標を「世帯数」で国・岡山県按分したものを指標とする				

(3) エコ&省エネ重視のライフスタイルへの転換

計画における取り組み	担当部局	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①環境負荷の少ないライフスタイルへの転換の推進	環境文化部	・県民一人ひとりの節電・省エネやエコな実践活動につながる知恵と工夫の創出と普及を図ることによる環境負荷の少ないライフスタイルへの転換の推進	アースキーパーメンバーシップ会員数	人・事業所	10,881	14,000	19,000
②「見える化」による省エネ行動の促進	環境文化部	・省エネナビの導入など「見える化」による省エネ行動の促進	省エネナビ貸出回数	回	25	30	30
③アースキーパーメンバーシップ制度の推進	環境文化部	・アースキーパーメンバーシップ制度への参加とその取組の推進	アースキーパーメンバーシップ会員数	人・事業所	10,881	14,000	19,000

【4 運輸部門】

(1) 公共交通機関の利用促進等

計画における取り組み	担当部局	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①公共交通機関等の利用促進	県民生活部 環境文化部	・環境負荷の小さい鉄道やバスなどの公共交通機関や自転車の利用促進 ・ノーマイカーデーへの参画促進	県下統一ノーマイカーデー取組率	%	81	85	90
			自家用交通からの乗換輸送量	億人キロ	0.3	1.8	3.1
②地域に適した生活交通の導入推進	県民生活部	・地域に適した生活交通の導入推進	—	—	—	—	—

(2) 次世代自動車普及促進と基盤整備

計画における取り組み	担当部局	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①次世代自動車 (EV、PHV、FCV) の普及促進と基盤整備	環境文化部 産業労働部	・普及啓発 ・次世代自動車の率先導入・導入支援 ・インフラ整備	EV,PHV,FCVの保有台数	台	1,944	6,000	12,000
			公用車に占める次世代自動車の割合 (代替困難なものを除く)	%	2.6	40	100

(3) 道路交通流対策

計画における取り組み	担当部局	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①道路交通流対策の推進	土木部	・道路交通流対策の推進	高速道路の利用率	%	約16	—	約18
					国の指標による		
②信号機の集中制御化	警察本部	・信号機の集中制御化の推進	信号機の高性能化整備数	基	328	500	750
③信号機の系統化、感応化等	警察本部	・信号機の系統化、感応化等の推進	信号機の系統化・感応化等整備数	基	127	230	380
④信号灯器改良 (LED化)	警察本部	・信号灯器の改良 (LED化) の推進	信号灯器のLED化率	%	47.8	65	86
⑤車道用道路照明等のLED化	土木部	・車道用道路照明等のLED化	LED道路照明割合数の増加	%	10	30	50

(4) 集約型都市構造への転換促進

計画における取り組み	担当部局	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①集約型都市構造への転換促進	県民生活部 土木部	・コンパクトなまちづくりや公共交通ネットワークの有機的連携等に取り組む	—	—	—	—	—

(5) 低炭素物流の推進

計画における取り組み	担当部局	内容	対策評価指標					
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度	
①環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化	環境文化部	・エコドライブの普及・啓発	エコドライブ関連機器の普及台数	千台	9.9	11.6	14.1	
			国の指標を「自動車保有台数」で国・岡山県按分したものを指標とする			3,474	3,652	3,663
②トラック輸送の効率化、共同輸送の推進	環境文化部 土木部	・普及促進 ・車両の大型化に対応した道路整備	車両総重量24t超25t以下の車両の保有台数	台	—	—	—	
			国の指標を「自動車保有台数」で国・岡山県按分したものを指標とする			1,881	1,968	1,974
			トレーラーの保有台数	台	—	—	—	
	営自率	%	86.26	87.05	87.05			
国の指標による			—	—	206			
③海運グリーン化総合対策、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進	環境文化部 産業労働部	・普及啓発	共同輸送の取組件数増加率	%	—	—	206	
			国の指標による			9.9	11.0	12.3
			海運貨物輸送量	億トンキロ	—	—	—	
国の指標を「貨物輸送量」で国・岡山県按分したものを指標とする			4.6	5.2	6.1			
④港湾における取組	土木部	・物流ターミナル等の整備	鉄道貨物輸送量	億トンキロ	—	—	—	
			国の指標を「営業キロ」で国・岡山県按分したものを指標とする			—	2	2

(6) 温室効果ガス排出の抑制

計画における取り組み	担当部局	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の着実な運用	環境文化部	・岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の着実な運用	省エネ診断の実施件数	件	26	40	40

【5 新エネルギーの導入促進】

計画における取り組み	担当部局	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①新エネルギーの普及拡大	総合政策局 県民生活部 環境文化部 産業労働部 農林水産部 土木部 企業局	・岡山新エネルギービジョンに基づく新エネルギーの普及拡大	再エネ導入率	%	5.1	21.1	30
②市民共同発電所等の取組の普及	環境文化部	・県民参加の取組による発電施設の設置促進	県民参加の取組で設置された発電施設数	施設	24	80	100
③農業分野での太陽光発電の導入	農林水産部	・野菜等の生産に活用している小規模太陽光発電による自動かん水システムの導入を促進する	自動かん水システムの導入箇所数	箇所	86	115	120
④小水力発電の導入	環境文化部 農林水産部 企業局	・河川、農業用水、排水等の多様な水資源を活用した小水力発電の普及促進	小水力発電設備の導入数	件	9	40	50
⑤バイオマスの利活用	環境文化部 農林水産部	・発電、熱利用などバイオマスの多角的な利活用によるエネルギーの地産拡大を図る。	木質バイオマス等新エネルギーとして利活用している地域の数	地域	1	10	10
⑥新エネルギーの普及啓発	環境文化部	・水素の利活用などの地域からの新エネルギー普及の取組の拡大に向けたセミナーの開催	新エネルギーに係るセミナー等の参加者数	人	1,381	3,500	7,000

【6 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出抑制】

(1) 非エネルギー起源二酸化炭素

計画における取り組み	担当部局	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①混合セメントの利用拡大	環境文化部 農林水産部 土木部	・リサイクル製品認定制度等による混合セメントの利用拡大 ・建築物の環境性能評価制度等への混合セメントの組み込み他 混合セメントの普及拡大に資する基盤整備	混合セメント生産量/全セメント生産量	%	22.1	22.5	25.7
②バイオマスプラスチック類の普及	環境文化部 産業労働部	・バイオマスプラスチックを域内に普及させる施策等を推進する ・また、自らが物品等を調達する際、バイオマスプラスチック製品を優先的に導入する	バイオマスプラスチック国内出荷量	万t	0.2	2.1	5.2

注：国の指標を「製造品出荷額（製造業計）」で国・岡山県按分したものを指標とする

(2) 二酸化炭素以外の温室効果ガス

計画における取り組み	担当部局	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①環境保全型農業の推進	農林水産部	・土壌診断に基づく適正施肥の推進 ・環境保全型農業の推進	化学肥料・農薬の低減に取り込む面積	ha	633	650 (2018年度)	—
②フロン類排出抑制対策の推進	環境文化部	・ノンフロン・低GWP型指定製品の普及促進及び消費者への情報提供	ノンフロン・低GWP型指定製品の導入・普及率	%	7	85	100
			自然冷媒機器累積導入数	百件	0	0.5	1.3
			7.5kW以上機器の使用時漏えい率低減率	%	—	27	83
			7.5kW未満機器(別置型SC)の使用時漏えい率低減率	%	—	16	50
			7.5kW未満機器(別置型SC以外)の使用時漏えい率低減率	%	—	3	10
③廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	環境文化部	・事業者により設置される管理型最終処分場が準好気性を維持するための事業者に対する適切な指導	産業廃棄物最終処分場での準好気性埋立処分割合	%	63	65	69
			廃棄時等のHFCの回収率	%	34	50	70

注：国の指標による

【7 温室効果ガス吸収源対策・施策】

(1) 森林吸収源対策

計画における取り組み	担当部局	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①森林吸収源対策	農林水産部	・森林・林業基本法(昭和39年法律第161号)(森林・林業基本計画)及び地球温暖化対策推進法等の基本理念にのっとり、森林及び林業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、区域の自然的・経済的・社会的諸条件に応じた施策を推進	-	-	-	-	-
②県産材の需要拡大対策の推進	農林水産部	・県産材の需要拡大対策の推進	県産材の生産量	千m ³	391	530	-
③間伐等の森林整備や保安林等の保全・管理の推進	農林水産部	・間伐等の森林整備や保安林等の保全・管理の推進	間伐面積	ha	5,400	5,400ha (2017年度)	-
④岡山県二酸化炭素森林吸収評価認証制度の活用促進	農林水産部	・企業が取り組んだ森林保全活動を二酸化炭素吸収量で評価、認証する「岡山県二酸化炭素森林吸収評価認証制度」の活用促進	森づくり活動への参加企業数(累計)	社	17	30	-

(2) 都市緑化の推進

計画における取り組み	担当部局	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①公共の場の緑化の推進	土木部	・都市緑化等における吸収量の算定や報告・検証等に資する情報の提供 ・緑の創出に関する普及啓発と、市民、企業、NPO等の幅広い主体による緑化の推進	-	-	-	-	-

(3) 農地土壌炭素吸収源対策

計画における取り組み	担当部局	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①農地土壌炭素吸収源対策	農林水産部	・農地土壌中の炭素貯留量の増加に資する環境保全型農業の推進	化学肥料・農薬の低減に取り組む面積	ha	633	650 (2018年度)	-

【8 その他の地球温暖化対策に資する取組の推進】

(1) 国民運動、県民運動その他の取組の推進

計画における取り組み	担当部局	内容	対策評価指標						
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度		
①国民運動・県民運動その他の取組の推進	環境文化部	・地球温暖化の危機的状況や社会にもたらす悪影響について理解を促進し、地域の生活スタイルや個々のライフスタイル等に応じた効果的かつ参加しやすい取組を推進することで、住民の意識改革を図り、自発的な取り組みの拡大・定着につなげる普及啓発活動の実施	クールビズ宣言企業数	社	333	350	350		
			ウォームビズ宣言企業数	社	227 (H26)	250	250		
			クールビズ(家庭)の実施率	%	77	86.5	100		
							国の指標による		
			ウォームビズ(家庭)の実施率	%	81.2	88.9	100		
							国の指標による		
			省エネ型(電気除湿器)購入割合	%	71.6	78.8	83.2		
							国の指標による		
			省エネ型(乾燥機付全自動洗濯機)購入割合	%	77.1	81.4	83.2		
							国の指標による		
			家庭エコ診断累計診断世帯数	千世帯	0.1	1	1.5		
家庭エコ診断実施率	%	0.01	0.12	0.18					
照度削減率の変化量	%	-5	9.4	21.3					
				国の指標による					
エコドライブ宣言者数(累計)	人	17,757	29,000	45,000					
カーシェアリングの実施率	%	0.23	0.73	0.85					
				国の指標による					
②グリーンイベントの推進	環境文化部	・県内各地で開催されるイベントにおける環境配慮の取組の促進	グリーンイベント登録件数(累計)	件	28	30	30		
③J-クレジット制度の推進	環境文化部	・J-クレジット制度の活用促進	県内J-クレジット創出量	t-CO2	3,722	4,000	6,000		

【9 県・市町村の取組】

(1) 県自らが実施する取組

計画における取り組み	担当部署	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①地方公共団体実行計画（事務事業編）に基づく取組の推進	環境文化部	県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量抑制のため、以下の取組を推進する。 (1) 省エネルギー対策や新エネルギー導入等の促進 (2) 職場環境や働き方の工夫による省資源・省エネルギーの取組の実施 (3) 環境に配慮した車両の導入拡大とエコドライブ等の推進 (4) 全庁共通システムやホームページ等のIT活用の推進 (5) 県民運動やキャンペーンを通じた率先行動と普及への取組 (6) 研修等を通じた意識の醸成、COOL CHOICEの推進	県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	t-CO ₂	78,378 (H27)	73,675 (H34)	—
②公共工事での廃棄物の減量化等の推進	土木部	・公共工事での廃棄物の減量化等の推進 岡山県建設副産物対策推進ガイドライン（平成29年1月策定）	再資源化・減量化率	%	—	アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊の再資源率：100% 建設発生木材及び建設汚泥の再資源化・縮減率：100% 建設発生土の建設発生土等有効利用率：100%	2020年度と同じ

(2) 市町村における取組

計画における取り組み	担当部署	内容	対策評価指標				
			指標の内容	単位	2013年度 (基準値)	2020年度	2030年度
①地方公共団体実行計画（区域施策編）に基づく取組の推進	環境文化部	・区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策を定めた地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定	地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定率	%	22	50	100
②地方公共団体の優先的取組	環境文化部	・自らの事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置を定めた地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定	地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定率	%	89	100	100
③廃棄物処理における取組	環境文化部	・分別収集したプラスチック製容器包装廃棄物のペーパル化及びペーパル品質の向上 ・消費者への普及啓発 ・実証事業などの施策への協力	プラスチック製容器包装廃棄物の分別収集量	t	5,942	6,605	—
		・一般廃棄物焼却施設の新設、更新又は基幹改良時における施設規模に応じた高効率発電設備の導入	—	—	—	—	—
④廃棄物焼却量の削減	環境文化部	・廃プラスチック等の廃棄物について、排出を抑制し、また、容器包装リサイクル法に基づくプラスチック製容器包装の分別収集・リサイクル等による再生利用を推進することにより、焼却量を削減	一般廃棄物であるプラスチック類の焼却量（乾燥ベース）	千t	44.8	42.0	38.6
⑤廃棄物最終処分量の削減	環境文化部	・有機性廃棄物の直接埋立量削減の推進	有機性の一般廃棄物の最終処分量（乾重量ベース）	千t	5.8	1.6	0.2
					国の指標を「一般廃棄物処理量」で国・岡山県按分したものを指標とする		
⑥廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	環境文化部	・埋立処分場の新設の際に準好気性埋立構造を採用するとともに、集排水管末端を開放状態で管理することにより、嫌気性埋立構造と比べて有機性の一般廃棄物の生物分解に伴うメタン発生を抑制	準好気性埋立処分量割合	%	60	73	77
					国の指標による		